

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒田 武志
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）大谷 栄一 TEL 052-589-2292
 半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	6,668	27.7	539	394.6	480	92.3	428	182.7
2025年9月期中間期	5,221	△10.2	109	—	250	—	151	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 473百万円（△38.4%） 2025年9月期中間期 768百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	29.31	26.55
2025年9月期中間期	10.37	10.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	10,203	1,593	14.2
2025年9月期	7,042	1,093	13.9

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,452百万円 2025年9月期 981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	55.6	1,700	464.4	1,700	367.8	1,200	57.0	82.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	14,618,200株	2025年9月期	14,604,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	161株	2025年9月期	131株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	14,611,786株	2025年9月期中間期	14,602,484株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、「リユース・リサイクル事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクルの「小型家電リサイクル事業」を、「ソーシャルケア事業」として、知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームや就労継続支援B型事業所の運営に加え、介護人材不足に対応する観点で福祉領域に特化した海外人材送出しを展開しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高6,668,990千円（前年同期比27.7%増）、営業利益539,470千円（前年同期比394.5%増）、経常利益480,919千円（前年同期比92.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益428,224千円（前年同期比182.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、且つインターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国768の自治体（2026年4月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,873,333千円（前年同期比42.8%増）、セグメント利益は983,406千円（同92.0%増）となりました。

b. ソーシャルケア事業

当事業は、障がい者の社会的な自立を支援する観点から生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開し、障がい福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として中度・重度障がい者向けグループホーム（日中サービス支援型共同生活援助）の直営展開を中心とした成長戦略を基軸に据えてまいります。

海外人材送出し事業は、日本国内での旺盛な求人需要を背景として拡大施策に取り組んできており、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に当社ではソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送出し事業を成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は795,403千円（前年同期比28.1%減）、セグメント損失は△10,927千円（前年同期はセグメント利益67,475千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,568,429千円となり、前連結会計年度末に比べ3,064,020千円増加いたしました。これは、現金及び預金が2,138,297千円増加、売掛金が665,601千円増加及び商品が306,121千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は4,634,624千円となり、前連結会計年度末に比べ96,945千円増加いたしました。これは、有形固定資産が205,934千円増加、無形固定資産が24,664千円減少及び投資その他の資産が84,324千円減少したことなどが主な要因であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,658,860千円となり、前連結会計年度末に比べ304,101千円増加いたしました。これは、買掛金が203,587千円増加、未払金が263,273千円増加及び1年内返済予定の長期借入金が197,743千円増加し、短期借入金が247,104千円減少及び未払費用が84,088千円減少したことなどが主な要因であります。固定負債は4,950,864千円となり、前連結会計年度末に比べ2,356,435千円増加いたしました。これは、長期借入金が2,753,745千円増加し、リース債務が362,723千円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は1,593,328千円となり、前連結会計年度末に比べ499,822千円増加いたしました。これは、利益剰余金が428,224千円増加などが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月9日に発表した第1四半期決算短信において連結業績予想を修正いたしましたが、最近の業績動向等を勘案し、2026年9月期の通期連結業績予想を再度修正しています。当該予想数値の修正に関する事項は、本日(2026年5月13日)公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,622	2,448,919
売掛金	931,242	1,596,843
リース投資資産	507,150	154,459
商品	318,550	624,671
貯蔵品	31,184	18,018
その他	428,196	757,329
貸倒引当金	△22,537	△31,813
流動資産合計	2,504,408	5,568,429
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,411,082	1,382,944
その他(純額)	377,925	611,997
有形固定資産合計	1,789,007	1,994,941
無形固定資産		
のれん	271,160	241,031
ソフトウェア	550,711	556,302
その他	4,377	4,251
無形固定資産合計	826,248	801,584
投資その他の資産		
その他	2,010,022	1,935,581
貸倒引当金	△87,599	△97,484
投資その他の資産合計	1,922,422	1,838,097
固定資産合計	4,537,678	4,634,624
繰延資産	606	—
資産合計	7,042,694	10,203,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,597	271,184
短期借入金	1,941,666	1,694,562
1年内返済予定の長期借入金	209,845	407,588
未払金	308,441	571,715
未払費用	419,957	335,868
リース債務	70,232	48,240
未払法人税等	28,329	9,226
賞与引当金	2,868	89,631
その他	305,820	230,842
流動負債合計	3,354,758	3,658,860
固定負債		
社債	15,000	11,500
長期借入金	588,308	3,342,054
リース債務	1,884,290	1,521,567
訴訟損失引当金	5,124	5,124
繰延税金負債	2,944	—
その他	98,761	70,618
固定負債合計	2,594,429	4,950,864
負債合計	5,949,187	8,609,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,535	1,254,355
資本剰余金	335,744	339,563
利益剰余金	△706,754	△278,530
自己株式	△120	△150
株主資本合計	879,404	1,315,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,724	33,654
為替換算調整勘定	80,611	103,490
その他の包括利益累計額合計	102,336	137,145
新株予約権	34,137	53,023
非支配株主持分	77,627	87,921
純資産合計	1,093,506	1,593,328
負債純資産合計	7,042,694	10,203,053

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,221,949	6,668,990
売上原価	1,251,940	2,178,645
売上総利益	3,970,008	4,490,345
販売費及び一般管理費	3,860,930	3,950,874
営業利益	109,078	539,470
営業外収益		
受取利息	13,861	3,696
助成金収入	9,256	8,456
為替差益	24,303	12,743
デリバティブ評価益	—	446
貸倒引当金戻入額	130,927	1,115
その他	16,156	41,350
営業外収益合計	194,505	67,809
営業外費用		
支払利息	48,204	115,567
支払手数料	3,038	8,327
その他	2,258	2,466
営業外費用合計	53,501	126,360
経常利益	250,082	480,919
特別利益		
固定資産売却益	19,373	103
関係会社株式売却益	341,257	—
支払手数料返還金	—	10,427
その他	6,595	—
特別利益合計	367,226	10,530
特別損失		
固定資産除却損	12,589	1,650
固定資産売却損	11,403	—
支払手数料	—	10,427
関係会社株式売却損	400,248	—
その他	5,814	—
特別損失合計	430,055	12,078
税金等調整前中間純利益	187,253	479,372
法人税、住民税及び事業税	27,153	38,029
法人税等調整額	1,215	8,657
法人税等合計	28,368	46,687
中間純利益	158,884	432,684
非支配株主に帰属する中間純利益	7,393	4,460
親会社株主に帰属する中間純利益	151,490	428,224

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	158,884	432,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,736	11,930
為替換算調整勘定	594,539	28,711
その他の包括利益合計	609,275	40,641
中間包括利益	768,159	473,326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	758,769	463,033
非支配株主に係る中間包括利益	9,390	10,293

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	187,253	479,372
減価償却費	124,802	142,948
のれん償却額	31,313	30,128
受取利息及び受取配当金	△13,861	△3,696
支払利息	48,204	115,567
為替差損益 (△は益)	△25,443	△12,078
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△446
関係会社株式売却損益 (△は益)	58,990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,323	△663,607
リース投資資産の増減額 (△は増加)	16,850	5,011
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,629	△296,169
未収入金の増減額 (△は増加)	124,480	△20,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,335	203,582
未払費用の増減額 (△は減少)	14,469	△87,045
前受金の増減額 (△は減少)	△154,169	△27,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,671	86,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164,551	8,026
その他	△36,440	△38,975
小計	△19,390	△78,750
利息及び配当金の受取額	13,979	3,436
利息の支払額	△48,524	△114,257
法人税等の支払額	△28,621	△47,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,557	△236,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,673	△38,875
定期預金の払戻による収入	155,273	4,200
有形固定資産の取得による支出	△124,601	△261,224
無形固定資産の取得による支出	△114,854	△69,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	191,700	—
貸付金の回収による収入	55,173	20,762
その他	△4,274	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,743	△342,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128,000	△247,104
長期借入れによる収入	60,000	3,070,000
長期借入金の返済による支出	△242,808	△121,763
社債の償還による支出	△28,500	△8,500
リース債務の返済による支出	△48,488	△40,628
その他	△1,855	23,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,652	2,675,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	7,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,880	2,102,527
現金及び現金同等物の期首残高	649,708	306,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	459,828	2,408,949

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,113,405	1,106,155	5,219,560	2,388	—	5,221,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,113,405	1,106,155	5,219,560	2,388	—	5,221,949
セグメント利益又は 損失 (△)	512,139	67,475	579,614	△12,419	△458,117	109,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△458,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,873,333	795,403	6,668,737	253	—	6,668,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,873,333	795,403	6,668,737	253	—	6,668,990
セグメント利益又は 損失 (△)	983,406	△10,927	972,478	△14,265	△418,742	539,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△418,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会においてソーシャルケア事業の拡大に向けて当社の連結子会社であるR J ソーシャルケアグループ株式会社に対し、当社が保有する同じく当社連結子会社のS C J 株式会社、R J ソーシャルケア東京株式会社並びにR J ソーシャルケア名古屋株式会社の株式を譲渡し、R J ソーシャルケアグループ株式会社を中間持株会社とすることを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は2026年3月5日に「ソーシャルケア事業 中期計画Social Care Growth & Roll-up 2030」を開示し、中～重度の障がい者向けの日中支援型グループホームを積極的に拡大し、自社立ち上げ及びM&Aによる施設取得により2030年に70～90施設、ソーシャルケア事業売上で70～90億円、Non-GAAP営業利益で14～18億円レベルの収益力構築を目標として掲げています。

ソーシャルケア事業の拡大に向けて、より効率的な事業管理を進めることを目的として当社子会社のR J ソーシャルケアグループ株式会社を中間持株会社とすることといたしました。

2. 譲渡する子会社及び譲渡株式数

譲渡する子会社	譲渡株式数	譲渡後の持分比率
S C J 株式会社	433株	0.0% (100.0%)
R J ソーシャルケア東京株式会社	200株	0.0% (100.0%)
R J ソーシャルケア名古屋株式会社	3,585株	0.0% (100.0%)

(注)譲渡後の持分比率の()内は、間接保有の割合であります。

3. 株式の譲渡先

R J ソーシャルケアグループ株式会社

4. 譲渡の時期

2026年5月31日(予定)

5. 業績に与える影響

当社グループの連結決算に与える影響はありません。